

【解説文】

県では、人口減少や少子高齢化に伴い、今後も空き家の増加傾向が続く現状を踏まえ、地域や社会のニーズに応じた空き家の流通・活用方法を「政策オリンピック」により募集しました。

このたび、応募のあった 32 団体の中から、新規性や実現性などの観点を審査し、その結果、3 団体を支援対象として決定しました。

一つ目は、郡上市の一般社団法人郡上・ふるさと定住機構です。

事業内容は、白鳥地域の農地付き空き家を活用した共同利用型交流拠点の整備・運営です。

二つ目は、高山市の、すみれアセットマネジメント株式会社です。

事業内容は、飛騨神岡地域に残る歴史的建築物（旧遊郭）の再生と地域食堂、短期滞在機能等を備えた複合型地域拠点の運営です。

三つ目は、関市役所です。

事業内容は、本町商店街の空き店舗改修・交流拠点化とマルシェ出店者の創業支援です。

3 団体には、それぞれの事業を実践していただき、年度末には、その成果を報告していただく予定としております。